

ボルツ(株) 環境自主行動計画(’16~’20年度) ’20年度末 活動実績報告

1. 削減数値目標の達成状況と評価

実施事項分類	削減項目		’15年度	’16年度	’17年度	’18年度	’19年度	’20年度
温暖化防止	素材購入量あたりのCO2排出量 原単位: t-co2/t	目標	0.55	0.54	0.53	0.52	0.51	0.50
		実績	0.56	0.53	0.50	0.51	0.55	0.60
		判定	×	○	○	○	×	×
資源循環	素材購入量あたりの廃棄物排出量 原単位: kg/t	目標	29.8	29.5	29.2	28.9	28.6	28.3
		実績	25.3	23.3	23.0	23.6	25.3	25.6
		判定	○	○	○	○	○	○
資源循環	川西工場(全検)スクラップ排出量 原単位: t	目標	116.8	105.1	93.4	81.8	70.1	58.4
		実績	116.8	95.3	113.5	128.8	118.0	54.2
		判定	○	○	×	×	×	○

(1)達成状況

【CO2排出量】

環境自主行動計画目標0.50に対して0.60と未達。
今後、4カ月遅れで達成する見込み。(0.60⇒0.50)

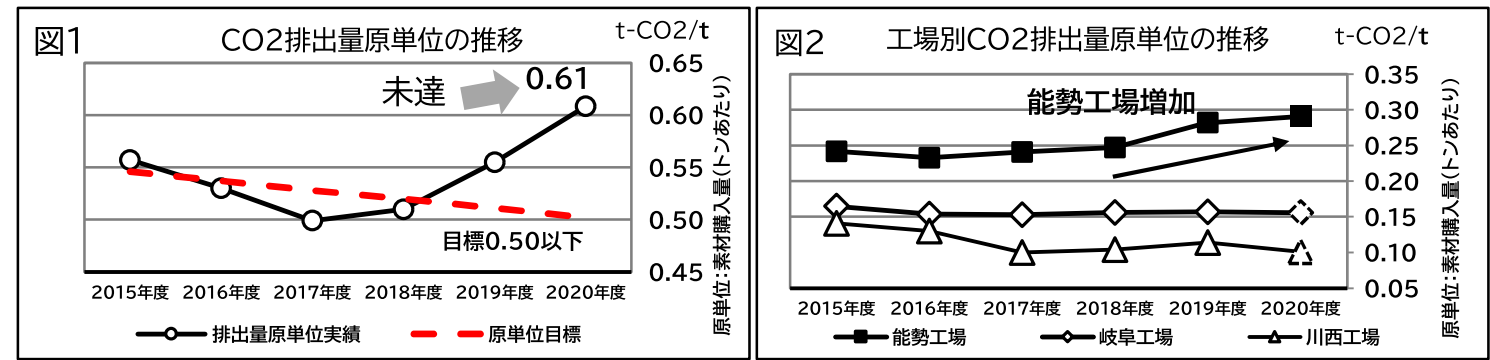
【廃棄物及び川西工場(全検)スクラップ排出量】

新めっき設備導入(2018年)により当初計画通り目標達成。
今後、2025年度の新目標に向けて更なる環境負荷物質の削減に取り組む。

(2) 評価

①CO2排出量

新設備導入(2019年)や品質不良品の作り直し等で能勢工場のCO2排出量が増加。
現在もCO2排出量の削減進まず原単位良化せず。

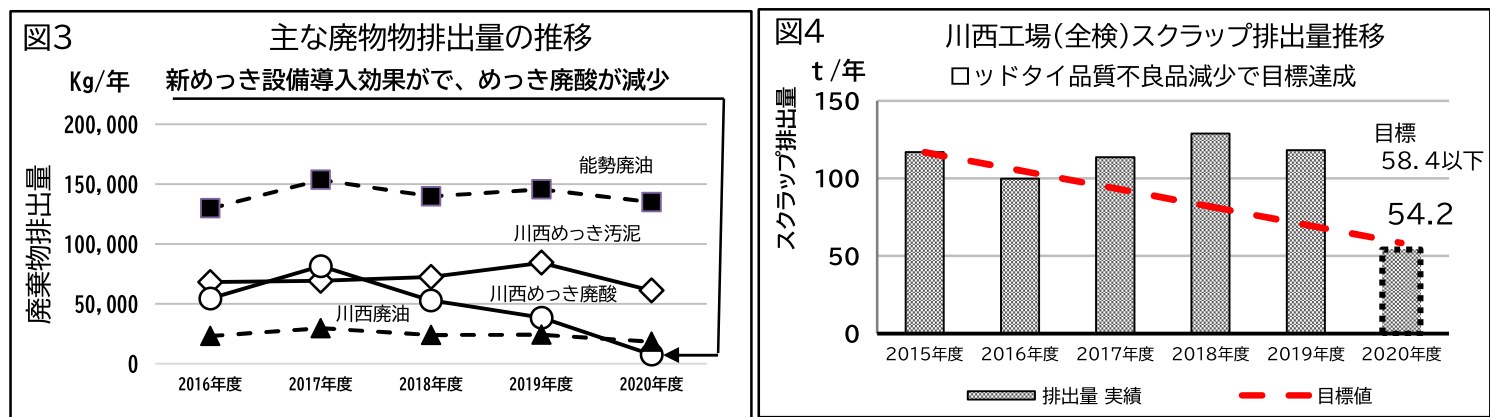


②廃棄物排出量

新めっき設備導入効果による、めっき廃酸の減少で目標を達成。(図3)

③川西工場(全検)鉄スクラップ排出量

新めっき設備導入効果や岐阜製造の打痕対策にて、ロッドタイ品質不良が減少し目標を達成。(図4)



3. 活動実績

分類	実施項目	実施内容	担当	今期の実施状況	実施有無
1 環境経営	(1)環境マネジメント	①環境マネジメントシステムの強化	人事総務	・内部環境環境監査の実施	○
		②連結環境マネジメント	人事総務	・BZIを含めた環境活動を実施	△
		③ビジネスパートナーとの連携	人事総務 購買T	・仕入先への環境負荷物質の管理充実要請を実施	○
	(2)環境教育と啓発	環境教育	人事総務	・階層別導入計画導入出来ず	×
		啓発活動の実施	人事総務	・環境方針の周知、標語募集、ポスター掲示 ・災害発生事例、再発防止対策、環境ヒヤリハット事例の周知	○
	(3)環境情報の開示とコミュニケーション	積極的な情報公開	人事総務 岐阜工場	・HPでの情報開示 ・近隣のコミュニケーション、監督官庁との窓口業務	○
2 温暖化防止	(1)生産段階における取り組み	①生産効率向上によるCO2削減活動	川西工場 能勢工場 岐阜工場	・各部署の活動テーマに取り上げ改善を実施 ・新設備導入(2019年)や品質不良品の作り直し等で能勢工場のCO2排出量が増加。現在もCO2排出量の削減進まず原単位良化せず。削減数値目標未達。	○
		②品質向上、生産ロス削減によるCO2削減活動	川西工場 能勢工場 岐阜工場		
		③物流における輸送効率向上の取り組み	生産管理G	・客先向けの輸送便を集約し物流費低減を実施	○
3 資源循環	(1)産業廃棄物の低減	①生産工程から発生する廃棄物	川西工場 能勢工場 岐阜工場	・各部署の活動テーマに取り上げ改善を実施 ・新めっき導入効果で削減数値目標達成	○
		②梱包包装資材の使用量低減	生産管理G	・輸出梱包資材の減量化を継続推進中	○
		③排出物の削減 鉄スクラップの削減	川西工場 能勢工場 岐阜工場	・新めっき設備導入効果や岐阜製造の打痕対策にて、ロッドタイ品質不良が減少し削減数値目標を達成	○
		④レア金属の回収・リサイクル	川西工場 能勢工場 岐阜工場	・分別処理を実施	○
	(2)水環境以外の削減	水資源枯渇による操業停止のリスク緩和	川西工場 能勢工場 岐阜工場	・新めっき設備導入にともなう水使用量の影響が確認が来ていない	×
4 環境保全と社会貢献	(1)環境負荷物質の管理	①製品含有化学物質の管理	人事総務	・製品納入先と連携した使用禁止物質、制限物質の管理を実施 PRTR対象物質の自主管理を実施	○
		②生産に関わる化学物質の管理	人事総務		
	(2)生物多様性への対応指針	生物多様性及び自然環境との調和を志す		・自然環境保全、生物多様性保全活動へ参加	○

4. 来期の取組みについて

- (1) 今年度未達のCO2排出量を2021年8月に確実に達成する。
(2) 原単位2013年度比△43%の達成に向けた次期環境プランへ移行する。